

# 貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,099,362</b>	<b>流動負債</b>	<b>616,698</b>
現金及び預金	166,583	下払未払金	56,841
営業未収金	98,949	未払金	405,049
貯蔵品	93,803	未払法人税等	94,905
前払費用	3,527	未払費用	11,118
短期貸付金	680,000	賞与引当金	36,588
その他流動資産	56,497	役員賞与引当金	8,987
<b>固定資産</b>	<b>7,499,671</b>	その他流動負債	3,207
<b>有形固定資産</b>	<b>7,041,308</b>	<b>固定負債</b>	<b>33,420</b>
建物	389,181	退職給付引当金	13,220
構築物	962,741	役員退職慰労引当金	20,200
機械装置	1,028,677		
車両運搬具	14,393		
工具・器具・備品	8,759		
土地	4,631,556		
建設仮勘定	6,000	<b>負債合計</b>	<b>650,118</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>59,030</b>	(純資産の部)	
その他無形固定資産	55,947	<b>株主資本</b>	<b>7,948,914</b>
ソフトウェア仮勘定	3,083	<b>資本金</b>	<b>5,000,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>399,332</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,948,914</b>
投資有価証券	59,650	利益準備金	700,000
前払年金費用	47,579	その他利益剰余金	2,248,914
繰延税金資産	289,194	別途積立金	400,000
その他投資	2,996	繰越利益剰余金	1,848,914
貸倒引当金	▲ 87	<b>純資産合計</b>	<b>7,948,914</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,599,033</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,599,033</b>

# 損 益 計 算 書

( 2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで )

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,718,383
港湾運送事業収益	1,551,837	
倉庫業収益	1,108,925	
海運代理店業収益	56,807	
通関業収益	812	
売 上 原 価		2,209,374
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>509,008</b>
販売費及び一般管理費		305,183
<b>営 業 利 益</b>		<b>203,824</b>
営 業 外 収 益		16,546
受取利息・配当金	10,431	
雑 収 益	6,114	
営 業 外 費 用		32,731
支 払 利 息	1	
固 定 資 産 除 却 費	32,696	
雑 損 失	32	
<b>経 常 利 益</b>		<b>187,640</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>187,640</b>
法人税、住民税及び事業税		102,578
法人税等調整額		▲ 12,142
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>97,204</b>

# 個別注記表

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券(その他有価証券)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用)

② 無形固定資産 …………… 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備え、支給見込額を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により、定額法で按分した額を翌期から費用処理することとしている。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 289,194千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該課税所得の見積りについては、現時点で利用可能な情報に基づき合理的に見積りを行っておりますが、予想し得ない要因や変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断を見直す可能性があります。

### 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社が保有する大型荷役設備は、従来、耐用年数を12年としておりましたが、大型荷役設備の更新を決定したため、当事業年度よりその対象となる資産について耐用年数を廃止予定年月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当事業年度の減価償却費は116,927千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,164,341千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 748,409千円

短期金銭債務 102千円

### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	2,670,677 千円
	売上原価	43 千円
営業取引以外の取引による取引高	雑収益	6 千円
	受取利息	1,329 千円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 100,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額	150,000 千円
一株当たりの配当額	1,500 円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月18日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案している。

配当金の総額	150,000 千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	1,500 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月21日

### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額等である。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一時的な余資をCMSで運用し、また、資金調達については銀行とCMSからの借入としている。

借入金の使途は運転資金(短期)である。

(注)CMSとは、北海道電力グループ会社間資金融通業務のことである。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	166,583	166,583	—
(2) 営業未収金	98,949	98,949	—
(3) 短期貸付金	680,000	680,000	—
(4) 未払金	(405,049)	(405,049)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)短期貸付金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 59,650千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていない。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力株式会社	被所有 直接 58.1%	当社役務の提供	親会社が購入する海外炭の受入、保管および払出業務	2,639,851	営業未収金	65,579
				親会社が所有する苫東厚真発電所バースのバース運用管理業務ほか	30,826	営業未収金	2,825
				CMSへの資金貸付	6,210,000	短期貸付金	680,000
				CMS受取利息	1,329	未収収益	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、当社の原価等を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
3. CMSへの資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

## 10. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 79,489円14銭
- (2) 一株当たり当期純利益 972円04銭

※ 計算関係書類に係る事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示している。